



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 松崎 善則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部本部長 (氏名) 中澤 健夫
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-5785-6325

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	96,093	10.6	6,387	247.7	6,731	153.1	4,340	234.9
2022年3月期第3四半期	86,904	5.3	1,837		2,659		1,296	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,207百万円 (251.9%) 2022年3月期第3四半期 1,195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	152.32	
2022年3月期第3四半期	45.47	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	63,072	33,637	53.3	1,180.44
2022年3月期	59,703	30,069	50.4	1,055.23

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,637百万円 2022年3月期 30,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		7.00		12.00	19.00
2023年3月期		12.00			
2023年3月期(予想)				20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	9.8	6,000	256.5	6,500	129.9	4,120	462.3	144.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,213,676 株	2022年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,718,392 株	2022年3月期	1,718,367 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,495,307 株	2022年3月期3Q	28,498,723 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの意識が浸透したことで社会経済活動は正常化に向かい、緩やかに復調傾向となった一方、原材料価格の上昇や円安による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。衣料品小売業界においても、実店舗への来店客数の増加や個人消費の回復など事業環境は改善したものの、国内経済動向と同様に、原材料高や円安等の影響に加え、物価上昇による消費者マインドの低下懸念もあるなど、厳しい経営環境も継続しています。

このような状況の下、当社は2023年3月期のグループ経営方針に「感動提供 すてきな接客 すてきな商品 ヒトのチカラ モノのチカラ」を掲げています。創業以来、経営をはじめ日々の営業活動においても常にお客様視点を判断軸とし、ヒト（接客・サービス）、モノ（商品）、ウツワ（施設・空間・環境）をバランス良く磨き上げることで、お客様に感動を提供してきたことが当社の強みであると認識しています。この強みに一層磨きをかけ、当社の価値創造の基盤となるお客様価値を高めることを起点に、全てのステークホルダーの価値をバランス良く向上させることを目指しています。

「感動提供」の実現に向けて、既存店を回復させることを重点戦略に定め、「感動接客-販売力の底上げ」、「感動クリエイション-商品力の底上げ」、「新たなUAへの挑戦-積極的なトライアンドエラー」に取り組んでいます。

「感動接客」では、接客の質向上に向けて、動画コンテンツ等を用いた販売スタッフの教育や、地方店舗での商品説明会等を実施しています。併せてOMO施策も推進し、通販サイトでのスタッフスタイリングの投稿数が増加したほか、ブログや動画を活用した商品訴求も積極化したことが、お客様の体験価値向上につながるとともに、コンテンツ経由売上の拡大にも寄与しています。これらの結果、単体の小売+ネット通販既存店売上高前年同期比は111.3%となりました。

「感動クリエイション」では、定価販売比率向上を目指して取り組んでいます。品番数の削減に伴い商品1点当たりのクオリティを高めるとともに、セール期間短縮のほか、セール対象品や値下げ率の精査によりセール販売を抑制した結果、前年同期比でセール販売比率が低下し、定価販売比率は大幅に改善しました。これらの結果、単体の小売+ネット通販既存店客単価前年同期比が110.4%となりました。

「新たなUAへの挑戦」では、既存ブランドの再編等に関する中期戦略の立案とともに、次期中期経営計画で事業領域とお客様層の拡大を企図した新規ドメインやブランドの開発に着手しています。

これらの重点戦略を下支えしつつ、当社の持続的成長も担保するベース戦略として「ES（*）推進」、「DX推進」、「サステナビリティ推進」の3つの戦略も実行しています。

（*）ES：（Employee Satisfactionの略。従業員満足を指す。）

感動提供の源となる従業員に対する「ES推進」では、報酬と働き甲斐の両面から従業員エンゲージメントを高めるよう、各種制度の見直しや取り組みを進めています。昇格制度や報酬設計の見直しに加えて、モチベーションやスキルの向上を目的に希望者に対して教育機会の充実を図っています。適材適所の人材配置や異動の活発化に向けたシステム構築準備も進めています。

「DX推進」では、デジタル技術を活用したお客様体験価値の提供と、生産背景の生産性向上を目指す取り組み等を推進しています。自社通販サイトでは、さらなる利便性改善に向けたシステム改修に加え、在庫配分の適正化や実店舗在庫の通販サイトへの引き当て準備などの課題解決を継続しています。デジタルマーケティングでは、ブランド横断のコンテンツがご好評をいただき、コンテンツ経由売上に寄与しています。SNS専門部署による投稿や動画配信も拡充しフォロワーが増加するなど、お客様とのコミュニケーションも広がっています。生産背景の生産性向上については、サプライチェーンのデジタル化により商品関連業務を効率化するべく、基幹システムの刷新準備も進行しています。

当社がお客様や社会から持続的なご支持を得るための「サステナビリティ推進」では、当社のサステナビリティ活動を「SARROWS (サローズ)」と名付け、社内外に理解浸透を図っています。併せて「Circularity」「Carbon Neutrality」「Humanity」という3つのカテゴリーに関する7つの数値目標の達成に向けた取り組みも進行しています。

出退店については、引き続き慎重に精査したうえで、トレンドマーケットで1店舗の出店、1店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで1店舗の出店、アウトレットで1店舗の出店を実施した結果、当第3四半期連結累計期間末の小売店舗数は191店舗、アウトレットを含む総店舗数は218店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）とも増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の出店、6店舗の退店により当第3四半期連結累計期間末の店舗数は83店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司は1店舗の出店により当第3四半期連結累計期間末の店舗数は8店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は6店舗、退店数は7店舗、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は309店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.6%増の96,093百万円となりました。売上総利益は前年同期比14.0%増の50,635百万円となり、売上総利益率は前年同期から1.6ポイント増の52.7%となりました。これは在庫の調達をコントロールし、値引きを抑制したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は各項目で売上回復に伴う変動費の増などにより前年同期比4.0%増の44,247百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,387百万円（前年同期比247.7%増）、経常利益は6,731百万円（前年同期比153.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,340百万円（前年同期比234.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,423百万円（14.1%）増加の43,898百万円となりました。これは、商品が2,719百万円、貯蔵品が150百万円、未収入金が3,793百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,173百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,054百万円（9.7%）減少の19,173百万円となりました。これは、基幹システム刷新に向けた準備などにより無形固定資産が138百万円増加した一方、不採算店舗の見極めによる減損損失の計上や減価償却などにより有形固定資産が442百万円減少したこと、店舗の退店により差入保証金が447百万円減少したこと、および繰延税金資産が1,143百万円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して36百万円（0.1%）減少の25,401百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,322百万円、未払法人税等が249百万円、流動負債のその他が1,345百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金が2,420百万円、未払金が633百万円、賞与引当金が236百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して163百万円（3.9%）減少の4,033百万円となりました。これは、店舗の退店の決定に伴い資産除去債務を158百万円、流動負債に組替えたことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,567百万円（11.9%）増加の33,637百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により4,340百万円増加した一方、配当金の支払により683百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に発表した2023年3月期の通期連結業績予想数値を修正することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2023年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,593	4,420
受取手形及び売掛金	184	128
商品	20,030	22,749
貯蔵品	516	667
未収入金	11,385	15,178
その他	765	755
流動資産合計	38,475	43,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,493	3,219
機械及び装置（純額）	808	707
土地	569	569
建設仮勘定	12	5
その他（純額）	345	284
有形固定資産合計	5,229	4,786
無形固定資産		
その他	1,356	1,495
無形固定資産合計	1,356	1,495
投資その他の資産		
差入保証金	7,049	6,601
繰延税金資産	4,141	2,997
その他	3,453	3,293
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,642	12,891
固定資産合計	21,228	19,173
資産合計	59,703	63,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,858	10,181
短期借入金	7,800	5,380
未払金	4,434	3,801
未払法人税等	662	911
賞与引当金	801	564
役員賞与引当金	-	25
店舗閉鎖損失引当金	-	136
資産除去債務	79	254
その他	2,801	4,146
流動負債合計	25,437	25,401
固定負債		
資産除去債務	4,164	4,005
その他	32	27
固定負債合計	4,197	4,033
負債合計	29,634	29,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,415	4,459
利益剰余金	27,771	31,428
自己株式	△5,006	△5,006
株主資本合計	30,210	33,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△141	△273
その他の包括利益累計額合計	△141	△273
純資産合計	30,069	33,637
負債純資産合計	59,703	63,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	86,904	96,093
売上原価	42,501	45,458
売上総利益	44,402	50,635
販売費及び一般管理費	42,565	44,247
営業利益	1,837	6,387
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	137	-
仕入割引	45	43
受取賃貸料	9	9
受取手数料	-	5
助成金収入	164	8
持分法による投資利益	441	237
その他	80	95
営業外収益合計	879	400
営業外費用		
支払利息	23	10
為替差損	-	22
賃貸費用	11	9
その他	23	13
営業外費用合計	57	56
経常利益	2,659	6,731
特別利益		
関係会社出資金売却益	65	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産除却損	19	19
減損損失	438	143
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	136
その他	46	-
特別損失合計	504	299
税金等調整前四半期純利益	2,220	6,432
法人税、住民税及び事業税	366	948
法人税等調整額	558	1,143
法人税等合計	924	2,092
四半期純利益	1,296	4,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296	4,340

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,296	4,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△100	△132
その他の包括利益合計	△100	△132
四半期包括利益	1,195	4,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	4,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,220	6,432
減価償却費	841	653
無形固定資産償却費	257	281
長期前払費用償却額	296	464
減損損失	438	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△228	△236
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	25
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	10
助成金収入	△164	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,002	△3,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,464	△2,869
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	361	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,769	2,137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,043	1,238
持分法による投資損益 (△は益)	△441	△237
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△65	-
その他	107	72
小計	△7	4,432
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△23	△10
助成金の受取額	164	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	569	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△277
資産除去債務の履行による支出	△203	△96
無形固定資産の取得による支出	△816	△541
長期前払費用の取得による支出	△37	△1,324
差入保証金の差入による支出	△66	△66
差入保証金の回収による収入	793	514
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△2,420
配当金の支払額	△181	△655
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,796	△1,173
現金及び現金同等物の期首残高	6,604	5,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,808	4,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。